

平成 30 年度 施策評価表

施策	1102 消費者保護の推進	施策担当部等	市民環境部	部長	杉野 幸夫
		施策担当課等	市民110番室	室長	小中尾 政則
施策の方針	消費生活相談体制の充実・強化、消費者トラブルの未然防止のための意識啓発や講座の開催などを行うことで、消費者の保護を推進する。				

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 消費生活相談件数（年間）	件	497	520 552	540 625	540	580	600	115.7%	104.2%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

消費生活センターの施設整備と相談体制の強化を図り、複雑・多様化する消費者被害の相談に対応するため、相談員の研修に参加させスキルアップに努めた。また、広報紙等を活用し相談窓口の周知と情報提供に努めた。

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	14,065	14,833	14,801	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	6,673	3,171	3,045	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,392	11,662	11,756	
	人件費	5,090	5,090	-	
フルコスト	19,155	19,923	-		

施策の概要

110201	消費生活相談体制の充実	架空請求や悪徳商法など、複雑・多様化する消費者トラブルや、振り込み詐欺などに関する相談に適切に対応できるよう、関係機関との連携を強化し、相談体制の充実に努めます。
110202	消費者トラブル等の未然防止	消費者トラブルや振り込み詐欺などから市民の被害を未然に防止するため、広報紙や市公式ホームページ等を利用した情報発信の強化に努めるほか、市民講座・出前講座による啓発活動を行います。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成 する上での 問題点・課 題	社会経済環境の変化により年々消費者トラブルが巧妙化してきており、対応が難しい相談等が増加している。このため、相談者の専門的知識の向上や相談体制の強化を図る必要がある。
------------------------------	---

【CHECK（評価）評価調整委員会】

(今年度は評価調整委員会による評価の対象外)	
------------------------	--

【ACTION（改善・改革）】

問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方	社会経済環境の変化により、年々消費者トラブルは巧妙化しており相談内容が高度化・複雑化してきている。専門相談員による8種の定例相談を今後も継続する。また、相談員を研修会等に積極的に参加させ専門的知識の向上等相談体制の強化を図る。
--	---

平成31年度新規事業

	事業名（仮称）	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	